調査年度 令和2年度

施 設 名 新川小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 33

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 新川町2丁目1番地	敷 地 面 積	38,657 m ²
(小学校地区)	(新川小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟		電気室、体育館、プール付属01、プール更衣室、プール付属02、プール管理棟、校舎(南棟)-1、校舎(南棟)-2、校舎(南棟)-3、校舎(北棟)、プール、倉庫01、倉庫02									
複合・併設施設	_										
建築年度	昭和53 ~ 平成24 年度	経 過 年 数	8 ~ 42 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,549 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)						

		H29年度	H3C)年度	今 紅	元年周	₹	平均利用者数	管理形態
利用状況*1	•				וארו				
		839 人		831 人		824	<u></u>	831 人	直営
		内訳		金額((円)				金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
***	収	国 費			-			修繕料	3,320,935
施設コスト ^{※2} (H29~R元年度)	7.	県 費			-		1	火災保険料	117,533
(H29~H元年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-		維持管理委託料	3,705,645	
		市費(一般則	財源)	84,	197,152		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合 計 84,197,152				支	<u>}</u>	工事請負費	48,696,868
ために要する経費	施設外観						その他維持費	_	
+						出		小 計	55,840,981
②運営コスト 公共サービスを提				A.			2	人件費(賃金含)	9,876,557
供するために要す							運	光熱水費	6,808,972
る経費			A. Carrier	il III III			②運営コ	その他委託料	1,261,652
		SHINKAW	VA .	DIT (ス	その他運営費(事業費)	10,408,990
							۷	小 計	28,356,171
					3			合 計 (1)+2)	84,197,152
		利用者1人当	だりの施	設コスト	% 3		ij	延床面積1㎡当たりの施	
		1	01, 320	円/人				8, 817	円/m ^²
コスト状況		利用者1人当たりの負担額 ^{※5}			ī	声費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6	
			-	円/人				1, 151	円/人
特記事項									_

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均値※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	54 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	748 (円/㎡)	4

備考

電気室(経過年数27年,延床面積24㎡)、体育館(経過年数26年,延床面積1120㎡)、プール付属01(経過年数21年,延床面積37㎡)、プール更衣室(経過年数21年,延床面積93㎡)、プール付属02(経過年数21年,延床面積11㎡)、プール管理棟(経過年数21年,延床面積41㎡)、校舎(南棟)-1(経過年数42年,延床面積4643㎡)、校舎(南棟)-2(経過年数42年,延床面積11㎡)、校舎(南棟)-3(経過年数8年,延床面積6㎡)、校舎(北棟)(経過年数8年,延床面積2936㎡)、プール(経過年数21年,延床面積555㎡)、倉庫01(経過年数38年,延床面積32㎡)、倉庫02(経過年数28年,延床面積40㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 中央小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 34

所管部局 庶務課

1 土地データ

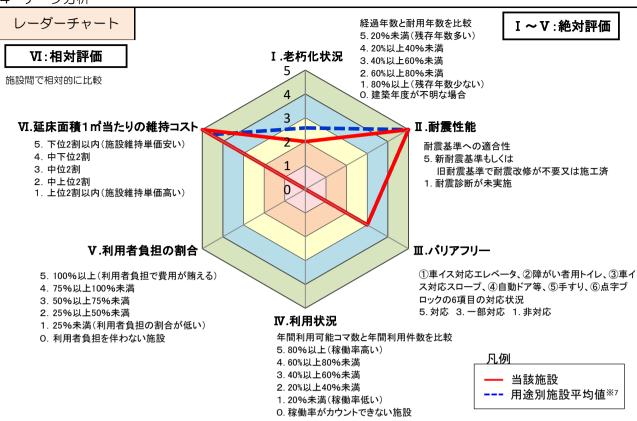
所 在 地	碧南市 向陽町3丁目19番地	敷 地 面 積	20,714 m ²
(小学校地区)	(中央小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)−1、体育負	交舎(北棟)-1、体育館、プール付属棟、用務員室、倉庫01、倉庫02、校舎(南棟)、校舎(北棟)-2、プール									
複合・併設施設 -	-										
建築年度	召和51 ~ 平成12 年度	経 過 年 数	20 ~ 44 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,022 m²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)						

	L	H29年度	LISC)年度	≙ £r	元年月	=	平均利用者数	管理形態
利用状況※1	Į.				コカレ				
		607 人		609 人		608	人	608 人	直営
		内 訳		金額((円)				金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			1			修繕料	2,911,227
施設コスト ^{*2}	**	県 費			-		1	火災保険料	50,482
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			1		維持管理委託料	1,714,532	
	入	市費(一般則	は源)	60,9	966,024		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合意	i †	60,9	66,024	支	<u>}</u>	工事請負費	33,831,949
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	_
+								小 計	38,508,190
②運営コスト 公共サービスを提						出	○運営□	人件費(賃金含)	5,609,410
供するために要す			THE RESERVE OF THE PARTY OF THE					光熱水費	6,164,102
る経費			M MM M				営コ	その他委託料	1,216,133
							コス・	その他運営費(事業費)	9,468,189
		PART PART					7	小 計	22,457,834
			AREA					合 計 (1)+2)	60,966,024
		利用者1人当	だりの施	設コスト	*3	延床面積1㎡当たりの施設コスト ^{※4}			設コスト ^{※4}
		1	00, 273	円/人				8, 682	円/m ^²
コスト状況		利用者1人	、当たりの	負担額 ^{※5}			も費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			-	円/人				833	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)



	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	80 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	666 (円/㎡)	5

備 考

校舎(北棟)-1(経過年数43年,延床面積2945㎡)、体育館(経過年数43年,延床面積1046㎡)、プール付属棟(経過年数43年,延床面積62㎡)、用務員室(経過年数43年,延床面積44㎡)、倉庫01(経過年数34年,延床面積35㎡)、倉庫02(経過年数23年,延床面積23㎡)、校舎(南棟)(経過年数44年,延床面積2236㎡)、校舎(北棟)-2(経過年数20年,延床面積181㎡)、プール(経過年数43年,延床面積450㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 大浜小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 35

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 浜田町1丁目1番地	敷 地 面 積	26,995 m ²
(小学校地区)	(大浜小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	配膳室、校舎(南館)	記膳室、校舎(南館)、倉庫01、屋外倉庫便所、プール附属棟、機械室、体育館、校舎(北館)、プール									
複合・併設施設	-										
建築年度	昭和54 ~ 平成23 年度	経 過 年 数	9 ~ 41 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,984 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)						

£UEJ£XD%1	ŀ	H29年度	H30)年度	令和	元年周	度	平均利用者数	管理形態
利用状況*1		624 人		618 人		592 人		611 人	直営
		内 訳		金額((円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,534,041
施設コスト**2	10	県 費			-		1	火災保険料	105,845
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-	1	維持	維持管理委託料	2,428,549
	시	市費(一般則	は源)	66,	196,423		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合計 66,196,4					Î-	工事請負費	34,613,591
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	_
+			100					小 計	39,682,026
②運営コスト 公共サービスを提						出		人件費(賃金含)	5,604,260
供するために要す		- First		iff		暹		光熱水費	9,703,188
る経費					2011		営コ	その他委託料	1,294,312
		THE RESERVE OF THE PARTY OF THE			Cast		ス	その他運営費(事業費)	9,912,637
								小 計	26,514,397
				- 6				合 計 (1)+2)	66,196,423
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	% 3		3	延床面積1㎡当たりの施	設コスト ^{※4}
コスト状況		1	08, 341	円/人			8, 291 円/㎡		
		利用者1人	、当たりの)負担額 ^{※5}		Ī	も費に	こ対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}
			_	円/人	·			905	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーターチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	42 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	635 (円/㎡)	5

備考

配膳室(経過年数41年,延床面積114㎡)、校舎(南館)(経過年数41年,延床面積2649㎡)、倉庫01(経過年数41年,延床面積28㎡)、屋外倉庫便所(経過年数40年,延床面積65㎡)、プール附属棟(経過年数25年,延床面積183㎡)、機械室(経過年数25年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数15年,延床面積1178㎡)、校舎(北館)(経過年数9年,延床面積3309㎡)、プール(経過年数25年,延床面積435㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 棚尾小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 36

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 春日町1丁目5番地	敷 地 面 積	20,807 m²
(小学校地区)	(棚尾小学校区)	うち借地面積	597 m ²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成	棟	校舎(北館)、プール・	校舎(北館)、プール付属室、プール機械室01、プール機械室02、校舎(本館)、屋外便所、体育館、プール										
複合・併設]	施設	1											
建築年	度	昭和55 ~ 平成21 年度	経 過 年 数	11 ~ 40 年	総取得費	- 千円							
建物構	造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,882 m²	うち借用面積	- m²							
階数(地上))	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

£UEU4\D%1	ŀ	H29年度	H30)年度	令和	元年周	度	平均利用者数	管理形態
利用状況*1		640 人		664 人		678 人		661 人	直営
		内 訳		金額((円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,501,820
施設コスト**2	40	県 費			-		1	火災保険料	103,277
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		19	維持管理委託料	2,353,712
	入	市費(一般則	対源)	51,	214,005			敷地借上料	600,548
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	51,2	14,005	支	Î-	工事請負費	18,320,987	
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+						出		小 計	23,880,344
②運営コスト 公共サービスを提							2	人件費(賃金含)	6,493,404
供するために要す		Land I						光熱水費	7,891,807
る経費			The same of					その他委託料	2,970,289
							スー	その他運営費(事業費)	9,978,161
		222 2822 C						小 計	27,333,661
					-			合 計 (1)+2)	51,214,005
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	% 3		ij	延床面積1㎡当たりの施	設コスト ^{※4}
コスト状況			77, 480	円/人				6, 498	円/m ^²
		利用者1人	、当たりの)負担額 ^{※5}		ī	も費に	こ対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}
			_	円/人	·			700	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2.60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{*8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	48 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	バリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1 が当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) - 延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	705 (円/㎡)	5

備 考

校舎(北館)(経過年数40年,延床面積3592㎡)、プール付属室(経過年数19年,延床面積153㎡)、プール機械室01(経過年数19年,延床面積36㎡)、プール機械室02(経過年数19年,延床面積45㎡)、校舎(本館)(経過年数11年,延床面積2435㎡)、屋外便所(経過年数11年,延床面積23㎡)、体育館(経過年数11年,延床面積1163㎡)、プール(経過年数18年,延床面積435㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 日進小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 37

所管部局 庶務課

1 土地データ

所在地	碧南市 日進町4丁目1番地	敷 地 面 積	20,199 m ²
(小学校地区)	(日進小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)-1、校舎 (新館)、プール											
複合・併設施設	_											
建築年度	昭和47 ~ 平成14 年度	経 過 年 数	18 ~ 48 年	総取得費	- 千円							
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,997 m ²	うち借用面積	- m²							
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

利用状況 ^{※1}	H	H29年度	H30)年度	令和	元年月	麦	平均利用者数	管理形態
利用扒瓜		348 人		333 人		347	人	343 人	直営
		内訳		金額((円)			内訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	3,143,136
施設コスト ^{※2}	40	県 費			-		1	火災保険料	41,907
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-		維持	維持管理委託料	2,484,770
	^	市費(一般則	才源)	38,4	403,685		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	Ħ	38,4	03,685	支	\ \	工事請負費	11,993,250
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+								小 計	17,663,063
②運営コスト 公共サービスを提						出	2	人件費(賃金含)	4,015,230
供するために要す				THE REAL PROPERTY.	N &		②運営口	光熱水費	6,070,072
る経費				MIN 1				その他委託料	1,283,321
			I		The second		ス	その他運営費(事業費)	9,371,999
		The Court	-	Sansail.			_	小 計	20,740,622
								合 計 (①+②)	38,403,685
		利用者1人当	だりの施	設コスト	% 3		豇	延床面積1㎡当たりの施	i設コスト ^{※4}
コスト状況		1	11, 964	円/人				6, 404	円/m²
		利用者1人	、当たりの	負担額 ^{※5}		ī	り 費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}
			_	円/人				525	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 0. 建築年度が不明な場合 4 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 2 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	87 (%)	1
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	945 (円/㎡)	4

考 備

校舎(本館)-1(経過年数48年,延床面積3886㎡)、校舎(本館)-2(経過年数33年,延床面積14㎡)、体育館 (経過年数47年,延床面積690㎡)、体育館増築部分(経過年数41年,延床面積18㎡)、プール機械室(経過 年数45年,延床面積8㎡)、プール付属室(経過年数42年,延床面積95㎡)、ポンプ室(経過年数35年,延床面 積7㎡)、倉庫01(経過年数27年,延床面積132㎡)、校舎(新館)(経過年数18年,延床面積747㎡)、プール (経過年数45年.延床面積400m²)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 鷲塚小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 38

所管部局 庶務課

1 土地データ

所在地	碧南市 旭町2丁目10番地	敷 地 面 積	21,675 m ²
(小学校地区)	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	1,246 m ²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	プール付属室、校舎	プール付属室、校舎(2棟)、体育館、校舎(3棟)、倉庫01、倉庫02、倉庫03、校舎(1棟)、プール										
複合・併設施設	_											
建築年度	昭和48 ~ 平成25 年度	経 過 年 数	7 ~ 47 年	総取得費	- 千円							
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,534 m [*]	うち借用面積	- m²							
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)							

	ŀ	H29年度	H3C)年度	令和	元年月	支	平均利用者数	管理形態
利用状況 ^{※1}		664 人		673 人		622 人		653 人	直営
		内 訳		金額((円)		内 訳 金額(円		
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,898,397
施設コスト ^{*2}	**	県 費			-	維持	1	火災保険料	77,464
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-		維持管理委託料	3,922,609	
	入	市費(一般則	は源)	86,	755,158		アコス	敷地借上料	1,442,780
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	86,7	55,158	支	<u>}</u>	工事請負費	53,621,632	
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+								小 計	61,962,882
②運営コスト 公共サービスを提						出	2	人件費(賃金含)	6,330,152
供するために要す		- de		TO			② 運営コ	光熱水費	6,928,036
る経費								その他委託料	1,315,190
							ス	その他運営費(事業費)	10,218,898
							۷	小 計	24,792,276
								合 計 (①+②)	86,755,158
		利用者1人当	だりの施	設コスト	% 3		延床面積1㎡当たりの施設コスト ^{※4} 10,166 円/㎡		
コスト状況		1	32, 856	円/人					
コヘド状が		利用者1人	、当たりの	負担額 ^{※5}		F	声費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			_	円/人			-	1, 186	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	60 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	977 (円/㎡)	4

考 備

プール付属室(経過年数47年,延床面積80㎡)、校舎(2棟)(経過年数45年,延床面積2876㎡)、体育館(経 過年数42年,延床面積954㎡)、校舎(3棟)(経過年数38年,延床面積1608㎡)、倉庫01(経過年数22年,延 床面積18㎡)、倉庫02(経過年数22年,延床面積15㎡)、倉庫03(経過年数36年,延床面積34㎡)、校舎(1 棟)(経過年数7年,延床面積2525㎡)、プール(経過年数32年,延床面積424㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 西端小学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 39

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 上町3丁目1番地	敷 地 面 積	21,475 m ²
(小学校地区)	(西端小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	体育館、校舎(北館)	体育館、校舎(北館)-1、校舎(北館)-2、プール附属室02、プール付属室01、校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、プール									
複合・併設施設	-										
建築年度	昭和47 ~ 平成17 年度	経 過 年 数	15 ~ 48 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	6,589 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)						

	ŀ	H29年度	H30)年度	令和	元年周	隻	平均利用者数	管理形態
利用状況 ^{※1}		440 人		442 人		432 人		438 人	直営
		内 訳		金額((円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,365,401
施設コスト ^{*2}	**	県 費			-		1	火災保険料	50,883
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-	維持	維持管理委託料	2,355,892	
	入	市費(一般則	は源)	53,	985,157			敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合	53,9	85,157	支	ĥ	工事請負費	24,540,980	
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+								小 計	29,313,156
②運営コスト 公共サービスを提						出	② 運営コ	人件費(賃金含)	8,431,963
供するために要す								光熱水費	5,721,976
る経費							営っ	その他委託料	1,406,904
					0		ス	その他運営費(事業費)	9,111,158
							_	小 計	24,672,001
								合 計 (①+②)	53,985,157
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	% 3		延床面積1㎡当たりの施設コスト※4		
コスト状況		1	23, 254	円/人			8,193 円/㎡		
J / 1 1/1/10		利用者1人当たりの負担額 ^{※5}				ī	 ・費に	対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}
			_	円/人		738 円/人			
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	56 (%)	3
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	724 (円/㎡)	5

考 備

体育館(経過年数48年,延床面積734㎡)、校舎(北館)-1(経過年数42年,延床面積1210㎡)、校舎(北館)-2(経過年数40年,延床面積732㎡)、プール附属室02(経過年数34年,延床面積259㎡)、プール付属室01 (経過年数34年,延床面積57㎡)、校舎(本館)-1(経過年数15年,延床面積1512㎡)、校舎(本館)-2(経過 年数15年,延床面積1650㎡)、プール(経過年数34年,延床面積435㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 新川中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 40

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 新川町1丁目1番地	敷 地 面 積	26,480 m²
(小学校地区)	(新川小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(本館)、プール [・] プール										
複合・併設施設	-										
建築年度	昭和56 ~ 平成14 年度	経 過 年 数	18 ~ 39 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,385 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)						

	- 	H29年度	H3C)年度	令和	元年周	隻	平均利用者数	管理形態
利用状況 ^{※1}	439 人			439 人		449 人		442 人	直営
		内 訳		金額((円)			金額(円)	
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
****	収	国 費			-			修繕料	3,005,198
施設コスト ^{※2} (H29~R元年度)	7.	県 費			-		維 持	火災保険料	123,993
(H29~H元年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-			維持管理委託料	2,473,087
		市費(一般則	は源)	61,0	080,377			敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合計 61,08				支	<u>۲</u>	工事請負費	32,918,037
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+								小計	38,520,315
②運営コスト 公共サービスを提						出	2	人件費(賃金含)	3,463,327
供するために要す		Marine Desire De		-			②運営コ	光熱水費	6,526,867
る経費				理			呂	その他委託料	1,258,239
				1/2] [1]	21		ス	その他運営費(事業費)	11,311,629
								小計	22,560,062
								合 計 (①+②)	61,080,377
		利用者1人当	だりの施	設コスト	* 3		3	延床面積1㎡当たりの施	設コスト ^{※4}
コスト状況		1	38, 191	円/人				6, 508	円/m ^²
J / 1////		利用者1人当たりの負担額 ^{※5}			ī	 青して	対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}	
	- 円/人							835	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 皿.パリアフリー ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	62 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	597 (円/㎡)	5

考 備

校舎(本館)(経過年数39年,延床面積4951㎡)、プール管理棟(経過年数39年,延床面積33㎡)、部室02 (経過年数39年,延床面積200㎡)、窯業室(経過年数39年,延床面積31㎡)、柔剣道場·卓球場(経過年数 34年,延床面積1219㎡)、校舎(特別教室棟)(経過年数18年,延床面積1124㎡)、体育館(経過年数18年,延 床面積1298㎡)、器具庫(経過年数18年,延床面積74㎡)、部室01(経過年数18年,延床面積80㎡)、プール (経過年数39年.延床面積375m²)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 中央中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 41

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 植出町5丁目2番地	敷 地 面 積	23,031 m ²
(小学校地区)	(中央小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟		校舎(本館)-1、校舎(本館)-2、校舎(本館)-3、体育館、部室01、部室02、渡り廊下、プール付属棟01、プール付属 東02、部室03、プール付属棟03、ボイラー室、プロパン庫、プール									
複合・併設施設	<u> </u>										
建築年度	昭和59 ~ 平成12 年度	経 過 年 数	20 ~ 36 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	8,529 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)						

	ŀ	H29年度	H30)年度	令和	元年周	隻	平均利用者数	管理形態
利用状況 ^{※1}		298 人		281 人		306 人		295 人	直営
		内 訳		金額((円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	3,331,785
施設コスト ^{*2}	**	県 費			-		1	火災保険料	139,254
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-	10	維持管理委託料	10,491,336	
	入	市費(一般則	は源)	88,	465,043			敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合 計			65,043	支	ĥ	工事請負費	51,799,770
ために要する経費	施設	外観						その他維持費	_
+		and the second s					② 運営コ	小 計	65,762,145
②運営コスト 公共サービスを提						出		人件費(賃金含)	3,611,449
供するために要す						光熱水費		4,139,858	
る経費							営	その他委託料	1,273,922
							ス	その他運営費(事業費)	13,677,669
							_	小 計	22,702,898
								合 計 (①+②)	88,465,043
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	% 3		延床面積1㎡当たりの施設コスト ^{※4} 10,372 円/㎡		
コスト状況		2	99, 882	円/人					
コヘド状が		利用者1人当たりの負担額 ^{※5}			F	す費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額※6	
			_	円/人				1, 209	円/人
特記事項			·						

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設問で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 2. 25%以上50%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	69 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,637 (円/㎡)	4

考 備

校舎(本館)-1(経過年数36年,延床面積4910㎡)、校舎(本館)-2(経過年数30年,延床面積10㎡)、校舎 (本館)-3(経過年数20年,延床面積9㎡)、体育館(経過年数36年,延床面積2950㎡)、部室01(経過年数36 年,延床面積79㎡)、部室02(経過年数36年,延床面積69㎡)、渡り廊下(経過年数36年,延床面積23㎡)、 プール付属棟01(経過年数35年,延床面積63㎡)、プール付属棟02(経過年数35年,延床面積37㎡)、部室 03(経過年数35年,延床面積11㎡)、プール付属棟03(経過年数35年,延床面積32㎡)、ボイラー室(経過年 数26年,延床面積5㎡)、プロパン庫(経過年数26年,延床面積6㎡)、プール(経過年数35年,延床面積325 m²)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率: 建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 南中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 42

所管部局 庶務課

1 土地データ

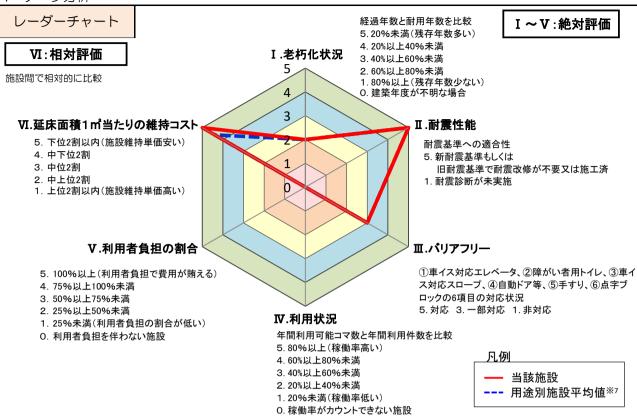
所 在 地	碧南市 春日町1丁目1番地	敷 地 面 積	26,421 m ²
(小学校地区)	(棚尾小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟		便所、プール付属棟01、校舎(本館北棟)、配膳屋棟、部室01、体育館、部室02、渡り廊下、部室03、校舎(北館)、 プール付属棟02、校舎(特別館)、校舎(配膳室)、本館、プール									
複合・併設施設	<u> </u>										
建築年度	昭和43 ~ 平成27 年度	経 過 年 数	5 ~ 52 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	10,679 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(随時)						

	ŀ	H29年度	H3C)年度	令和	元年月	隻	平均利用者数	管理形態
利用状況 ^{※1}		693 人		664 人		681 人		679 人	直営
		内 訳		金額((円)		内 訳 金額(円		
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	2,306,136
施設コスト ^{*2}	40	県 費			-		維 —	火災保険料	154,383
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-			維持管理委託料	2,302,001
	시	市費(一般則	は源)	66,	993,543		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合計 66,993,543				支	ĥ	工事請負費	39,663,531
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	_
+						出		小 計	44,426,051
②運営コスト 公共サービスを提							2	人件費(賃金含)	3,606,162
供するために要す		THE THE PARTY OF			Cital Bi		運	光熱水費	6,592,316
る経費							②運営コ	その他委託料	1,305,037
	Į.			(man)			ス	その他運営費(事業費)	11,063,977
					~		_	小 計	22,567,492
		- 1984 1980						合 計 (①+②)	66,993,543
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	% 3		廷	延床面積1㎡当たりの施	設コスト ^{※4}
コスト状況			98, 665	円/人				6, 273	円/m ²
		利用者1人当たりの負担額 ^{※5}				F	も費に	対する住民1人当たり	の負担相当額※6
			_	円/人				915	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)



	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	63 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数:年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	446 (円/㎡)	5
		·	

備考

便所(経過年数47年,延床面積44㎡)、プール付属棟01(経過年数52年,延床面積68㎡)、校舎(本館北棟)(経過年数38年,延床面積1041㎡)、配膳屋棟(経過年数39年,延床面積150㎡)、部室01(経過年数38年,延床面積129㎡)、体育館(経過年数37年,延床面積2196㎡)、部室02(経過年数37年,延床面積45㎡)、渡り廊下(経過年数30年,延床面積39㎡)、部室03(経過年数32年,延床面積86㎡)、校舎(北館)(経過年数30年,延床面積2698㎡)、プール付属棟02(経過年数26年,延床面積9㎡)、校舎(特別館)(経過年数39年,延床面積2036㎡)、校舎(配膳室)(経過年数12年,延床面積54㎡)、本館(経過年数5年,延床面積1709㎡)、プール(経過年数52年,延床面積375㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 東中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

大分類 学校教育系施設 中分類 学校 施設番号 43

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 天神町2丁目11番地1	敷 地 面 積	30,042 m²
(小学校地区)	(鷲塚小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟		校舎(北棟)、機械室、体育器具庫、校舎(南棟別館)、体育館、クラブハウス、便所、柔剣道場、卓球場、プール管理 棟01、プール管理棟02、プール管理棟03、電気室、校舎(南棟)、プール									
複合・併設施設	-										
建築年度	昭和52 ~ 平成9 年度	経 過 年 数	23 ~ 43 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	9,068 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	4 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定避難所(事前一時)						

	ŀ	H29年度	H3C)年度	令和	元年周	麦	平均利用者数	管理形態
利用状況 ^{※1}		539 人		551 人		563 人		551 人	直営
		内 訳		金額((円)			内 訳	金額(円)
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_
	収	国 費			-			修繕料	4,334,763
施設コスト ^{*2}	**	県 費			-		維 持	火災保険料	133,366
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	١,	その他			-			維持管理委託料	9,299,037
	入	市費(一般則	は源)	60,	102,567		コス	敷地借上料	_
①維持コスト 建物を良好に保つ		合 計 60,102,567				支	<u>}</u>	工事請負費	24,627,117
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	_
+				A Lab	Viva.	出		小 計	38,394,283
②運営コスト 公共サービスを提			10				2	人件費(賃金含)	3,575,171
供するために要す		1					- ② 運営コス-	光熱水費	6,326,291
る経費					THE STREET			その他委託料	1,358,044
		THE PARTY OF THE P	HAHA	H S				その他運営費(事業費)	10,448,778
		7.		TE			۷	小 計	21,708,284
								合 計 (①+②)	60,102,567
		利用者1人当	4たりの施	設コスト	% 3		到	延床面積1㎡当たりの施	設コスト ^{※4}
コスト状況		109,079 円/人					6, 628 円/㎡		
<u> </u>		利用者1人	、当たりの	負担額 ^{※5}		ī	声費に	二対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}
			_	円/人				821	円/人
特記事項									

- ※1 利用状況:人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 I.老朽化状況 VI:相対評価 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設問で相対的に比較 1 80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 2. 25%以上50%未満 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均値※7 1.20%未満(稼働率低い) O. 稼働率がカウントできない施設

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数)数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	64 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
皿.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	1,518 (円/㎡)	4
	·	·	

備考

校舎(北棟)(経過年数43年,延床面積2147㎡)、機械室(経過年数42年,延床面積9㎡)、体育器具庫(経過年数42年,延床面積66㎡)、校舎(南棟別館)(経過年数40年,延床面積660㎡)、体育館(経過年数39年,延床面積1135㎡)、クラブハウス、便所(経過年数35年,延床面積122㎡)、柔剣道場(経過年数33年,延床面積518㎡)、卓球場(経過年数33年,延床面積725㎡)、プール管理棟01(経過年数27年,延床面積263㎡)、プール管理棟02(経過年数27年,延床面積23㎡)、電気室(経過年数25年,延床面積45㎡)、校舎(南棟)(経過年数23年,延床面積2967㎡)、プール(経過年数27年,延床面積375㎡)

- ※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

調査年度 令和2年度

施 設 名 西端中学校

従たる施設の場合、主たる施設名

 大分類
 学校教育系施設
 中分類
 学校
 施設番号
 44

所管部局 庶務課

1 土地データ

所 在 地	碧南市 神田町3丁目10番地	敷 地 面 積	22,845 m i
(小学校地区)	(西端小学校区)	うち借地面積	- m²

2 建物データ(複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	校舎(北棟)、体育館 下、プール										
複合 • 併設施設	_										
建築年度	昭和55 ~ 昭和63 年度	経 過 年 数	32 ~ 40 年	総取得費	- 千円						
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	7,292 m ²	うち借用面積	- m²						
階数(地上)	3 階	階数(地下)	- 階	避難所指定	指定無し						

	ı	120年度	LIOC)在庄	△ £r	二年	÷	亚坎利田老粉	空田12台	
利用状況*1		129年度)年度	小小	元年周		平均利用者数	管理形態	
137.37496	268 人			251 人		244 人		254 人	直営	
		内訳		金額((円)		内訳金額(F			
		利用料等			-			人件費(賃金含)	_	
	収	国 費			-			修繕料	2,989,543	
施設コスト ^{※2}	400	県 費			-		維持	火災保険料	60,110	
(H29~R元年度) (ファシリティコスト)	入	その他			-			維持管理委託料	2,403,760	
		市費(一般則	は源)	50,	959,491		コス	敷地借上料	_	
①維持コスト 建物を良好に保つ		合 計 50,959,49				支	Î-	工事請負費	25,736,880	
ために要する経費	施設	施設外観						その他維持費	_	
+		Salah Sa						小 計	31,190,293	
②運営コスト 公共サービスを提							出	2	人件費(賃金含)	3,490,215
供するために要す		ALL PER ANT IN	and the same and				運	光熱水費	5,140,128	
る経費			THE RESTREE	THE SE	1		②運営コ	その他委託料	1,075,229	
				All the Age			ラ	その他運営費(事業費)	10,063,626	
								小 計	19,769,198	
								合 計 (1)+2)	50,959,491	
		利用者1人当	だりの施	設コスト	* 3		延床面積1㎡当たりの施設コスト ^{※4}			
コスト状況		2	00, 628	円/人				6, 988	円/m ^²	
コヘド扒爪		利用者1人	、当たりの	負担額 ^{※5}		7	も費に	対する住民1人当たり	の負担相当額 ^{※6}	
			-	円/人				696	円/人	
特記事項										

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。 市営住宅は入居戸数で記載。
- ※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
- ※3 利用者1人当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数
- ※4 延床面積1㎡当たりの施設コスト:施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積
- ※5 利用者1人当たりの負担額:収入の利用料等÷平均利用者数
- ※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額:収入の市費(一般財源)÷人口(令和元年度4月1日現在の73,180人)

レーダーチャート 経過年数と耐用年数を比較 I~V:絶対評価 5.20%未満(残存年数多い) 4. 20%以上40%未満 VI:相対評価 I.老朽化状況 3.40%以上60%未満 2 60%以上80%未満 施設間で相対的に比較 1.80%以上(残存年数少ない) 4 0. 建築年度が不明な場合 3 VI.延床面積1㎡当たりの維持コスト Ⅱ.耐震性能 5. 下位2割以内(施設維持単価安い) 耐震基準への適合性 4. 中下位2割 5. 新耐震基準もしくは 1 3. 中位2割 旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済 2. 中上位2割 1. 耐震診断が未実施 n 1. 上位2割以内(施設維持単価高い) Ⅴ.利用者負担の割合 **II.バリアフリー** ①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イ 5. 100%以上(利用者負担で費用が賄える) ス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブ 4. 75%以上100%未満 ロックの6項目の対応状況 3.50%以上75%未満 2. 25%以上50%未満 5. 対応 3. 一部対応 1. 非対応 Ⅳ.利用状況 1.25%未満(利用者負担の割合が低い) 年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較 0. 利用者負担を伴わない施設 5.80%以上(稼働率高い) 凡例 4.60%以上80%未満 3.40%以上60%未満 当該施設 2.20%以上40%未満 --- 用途別施設平均值※7 1.20%未満(稼働率低い)

	レーダーチャートで示す6つの指標		評価
I .老朽化状況	建物の老朽化を示す指標 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率 ^{※8} を表示 (経過年数÷法定耐用年数) 数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積を考慮した全棟の加重平均で算定。	74 (%)	2
Ⅱ.耐震性能	建物の耐震性能を示す指標 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準 ^{※9} で建設もしくは 旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断 未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.パリアフリー	パリアフリーの対応状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	施設の利用状況(稼働率)を示す指標 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貧室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	- (%)	0
V.利用者負担 の割合	施設コストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等・施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	- (%)	0
VI.延床面積1㎡当 たりの維持コスト	延床面積1㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標 (①維持コスト-工事請負費) ÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	748 (円/㎡)	4

O. 稼働率がカウントできない施設

考 備

校舎(北棟)(経過年数40年,延床面積1542㎡)、体育館(経過年数40年,延床面積1135㎡)、ホール01(経 過年数32年,延床面積107㎡)、プール管理棟(経過年数39年,延床面積33㎡)、部室(経過年数39年,延床 面積200㎡)、倉庫01(経過年数34年.延床面積34㎡)、柔剣道場(経過年数32年.延床面積513㎡)、卓球場 (経過年数32年,延床面積693㎡)、ホール02(経過年数32年,延床面積96㎡)、校舎(南棟)(経過年数40年, 延床面積2560㎡)、渡り廊下(経過年数39年,延床面積54㎡)、プール(経過年数39年,延床面積325㎡)

※7 用途別施設平均値:施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

- ※8 老朽化率:建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。
- ※9 新耐震基準:昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて いる) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。